

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
放射線作業者の被ばく線量登録管理に関する業務契約(炉規法):1式	圖師 修一 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松4番地49	平成25年4月1日	(公財)放射線影響協会 東京都千代田区鍛冶町1-9-16	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	—	22,300,000	—	—	公財	国所管	1		法令の規定により契約相手が定められているため、見直しすることはできない。	有
平成25年度東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期的影響把握手法の確立 一式	高木周二 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成25年4月1日	公益財団法人日本分析センター 千葉県千葉市稲毛区山王町295-3	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	114,523,340	-	-	公財	国所管	1		本研究では、ポータブルGe検出器を用いたin situ 測定、土壤中の放射性セシウムの核種分析ならびに放射性ストロンチウム、プルトニウムの分析を行う。当該機関は、国内で精度の高い測定が行えるごく限られた機関であり、今回、相当量の試料を、限定された時間内に精度良く測定することができる国内唯一の機関であるため、契約方式は公募が適当であると判断する。	無
平成25年度東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期的影響把握手法の確立 一式	高木周二 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成25年4月1日	公益財団法人放射線計測協会 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	35,452,775	-	-	公財	国所管	1		本研究では、ポータブルGe検出器を用いたin situ 測定を実施する。当該機関は、国内において、in situ測定等を実施できる装置と技術を有するごく限られた機関の一つである。本研究において広域にわたる測定を期間内に実施するためには、in situ測定を行える機関を総動員して測定を実施する必要があることから、当該機関を委託先とすることが不可欠であるため、契約方式は公募が適当であると判断する。	無

平成25年度東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期的影響把握手法の確立 一式	高木周二 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成25年4月1日	公益財団法人原子力安全技術センター 東京都文京区白山5-1-3-101号	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	17,423,638	-	-	公財	国所管	1	本研究では、ポータブルGe検出器を用いたin situ 測定を実施する。当該機関は、国内において、in situ測定等を実施できる装置と技術を有するごく限られた機関の一つである。本研究において広域にわたる測定を期間内に実施するためには、in situ測定を行える機関を総動員して測定を実施する必要があることから、当該機関を委託先とすることが不可欠であるため、契約方式は公募が適当であると判断する。	無
コバルト60線源の購入:1式	圖師 修一 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地49	平成25年4月15日	(公社)日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	—	61,803,000	—	—	公社	国所管	1	本件で購入する大線量コバルト60線源及び使用済み線源を貯蔵できる施設は、日本国内において契約相手先以外には存在しないため、一般競争入札を実施しても応札者が見込めないことから契約方式は公募が適当であると判断する。よって、見直すことは困難である。	有
「原子力施設等の安全に係わるセミナー」及び「原子力行政に係わるセミナー」に関する研修運当作業:1式	関野 英夫 敦賀本部業務統括部長 福井県敦賀市長谷65-20	平成25年7月19日	(公財)若狭湾エネルギー研究センター 福井県敦賀市長谷64-52-1	競争に付しても入札者がないとき、再度の入札をしても落札者がないとき及び落札者が契約を結ばないとき【契約事務規程第32条第1項第12号】	—	17,010,000	—	—	公財	国所管	2	技術審査等により事業者の事業遂行能力を的確に審査している。	有
環境中における線源位置探査解析手法の現場適用試験:1式	圖師 修一 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地49	平成25年9月20日	(公財)若狭湾エネルギー研究センター 福井県敦賀市長谷64-52-1	競争に付しても入札者がないとき、再度の入札をしても落札者がないとき及び落札者が契約を結ばないとき【契約事務規程第32条第1項第12号】	—	19,950,000	—	—	公財	国所管	1	参入条件は必要最低限の内容となっており、入札公告開始日から開札日までの期間についても十分確保している。また、仕様書の記載内容についても新規参入者が業務内容及び業務量を十分に理解し適正な入札価格を算出するための必要な情報を記載している。更に事業遂行履行能力については、技術審査等により的確に審査している。	無

事故廃棄物の処理技術に関する技術調査:1式	根本 伸一郎 東海研究開発センター管理部長 茨城県那珂郡東海村白方白根2番地の4	平成25年11月6日	(公財)原子力環境整備促進・資金管理センター 東京都中央区月島1-15-7	競争に付しても入札者がいないとき、再度の入札をしても落札者がいないとき及び落札者が契約を結ばないとき【契約事務規程第32条第1項第12号】	—	15,330,000	—	—	公財	国所管	1	参加条件は必要最低限の内容となっており、入札公告開始日から開札日までの期間についても十分確保している。また、仕様書の記載内容についても新規参加者が業務内容及び業務量を十分に理解し適正な入札価格を算出するための必要な情報を記載している。更に事業遂行履行能力については、技術審査等により的確に審査している。	無
使用済燃料の直接処分に関する技術調査と処分場操業関連技術の概念構築 一式	高木周二 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成25年12月2日	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター 東京都中央区月島1-15-7	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	61,173,962	-	-	公財	国所管	1	本研究は、廃棄体の搬送・定置設備の概念設計及び使用済燃料の封入施設等の地上施設の概念設計を実施するものである。 本研究では、「わが国における高レベル放射性廃棄物地層処分技術的信頼性—地層処分研究開発第2次取りまとめ」で示された搬送・定置設備の詳細度で概念設計を行う技術及び使用済燃料を処分容器に封入する技術(溶接技術)とその検査技術が考慮すべき重要な基盤技術が必要である。 当該機関は、本件実施に必要な技術を有する唯一の法人であることから、契約方式は公募が適当であると判断する。	無

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。